

関西電力株式会社第88回定時株主総会における市長質問への回答内容

質問事項	回答
(1) 使用済み核燃料問題について	
<p>①使用済み核燃料の再処理システムは継続するのか。中止リスクを考えているか。</p>	<p>燃料サイクルの問題については、わが国はエネルギー自給率が4%と低いということから様々なリスクがある。</p> <p>原油価格の高騰あるいは化石燃料調達先の特定地域の事情などがあるので、原子力発電ならびに原子燃料サイクルといったものを今後ともエネルギーの安定供給、エネルギー資源の有効活用の観点から重要と考えている。</p> <p>先日6月21日に核燃料サイクル政策として、原子力委員会から再処理、全量再処理、直接処分あるいは併存といった選択肢が提示されたところと認識しているけれども、ウラン資源の節約、環境適応性等の観点から、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウランを有効活用する原子燃料サイクルは重要と考えており、当社は原子燃料サイクルを推進しているところである。</p> <p>日本原電は、これまでに得られた多くの知見、経験を活かして着実に工場を竣工される見通しであることから、再処理をはじめとする原子燃料サイクルを円滑に推進して、健全な経営が行われることと考えている。</p> <p>いずれにしても日本原電においては、安全と品質の確保を最優先として再処理工場の操業開始に向けて一歩ずつ着実にアクティブ試験を進めていただきたいと考えている。</p>
<p>②中間貯蔵施設はいつまでに増設されると考えているか。</p>	<p>中間貯蔵については、国の原子力政策体系において、使用済み燃料は当面は利用可能な再処理能力の範囲で再処理を行うとし、これを超えて発生するものは中間貯蔵するものとされており、当社としても使用済み燃料を将来の貴重なエネルギー源として適切に貯蔵管理する中間貯蔵施設の設置が必要であり、できるだけ早く立地地点を決定するよう努力しているところであるが、具体的な取り組みについてはご報告できる範囲ではない。</p>
<p>③最終処分地はいつまでに造られると考えているか。</p>	<p>高レベル放射性廃棄物の最終処分の事業は、国のエネルギー政策を推進していくうえで最重要の課題の1つである。最終処分の実施を円滑に実施していくために、国民の理解と協力を得ることが重要だと考えている。</p> <p>当社は、高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、引き続きNUMOを支援するとともに、国とNUMOと連携しながら活動を進めていく所存である。</p>
<p>④管内の使用済み核燃料の収容期間はいつまでか。それを超えた場合の対応策とリスクを説明されたい。</p>	<p>—</p>

(2) 将来の経営上のリスクについて	
<p>①家庭用電力の自由化は2年後に実施されると考えるか。</p>	<p>家庭用の自由化に対する我々の考え方であるが、全面自由化については、お客様の選択肢の拡大、お客様の満足度の向上に資するということから、我々としてもしっかりと前向きに検討を進めていきたいと考えている。</p> <p>一方で小売りの自由化を全てのお客様に拡大する場合には、これまで私ども一般電気事業者が担ってきた電気の安全安定供給の確保、ユニバーサルサービスなどの様々な公益性が何らかの形で確保されなければ、お客様の利益が損なわれる可能性がある。</p> <p>したがって全面自由化については前向きに検討していくが、国民的メリットが得られるような制度設計の中で十分な検討を行うことが必要であると考えている。</p>
<p>②発送電分離は2年後に実施されると考えるか。</p>	<p>電気事業のあり方については、発送電分離についても現在国の審議会等で検討が行われている。</p> <p>発送分離がなぜ議論されているかと言うと、福島事故を踏まえ、より今後は広域的な視点が重要になってくるという考え方だと思っている。電力間の競争も広域的にしっかりやっていく、あるいは再生可能エネルギーも広域的に受け入れていく。現在のような需給逼迫時には、電力間が協調して融通していく。そして、こうした広域的な競争などを支える中立的、公平なネットワークを作っていくということが目的であると思う。</p> <p>一方、これまで発電と送配電の一体的、効率的な設備形成、運営を行ってきたことや、電力の供給責任の担い手が不明確になること、あるいはエネルギーの安全保障や地球温暖化問題の対応といった広域的な対応が困難になるということが懸念されているので、やはり目的と手段をしっかり分けて、お客様のために最適なエネルギーを提供するために現状システムをさらに工夫し、どのようにお客様に最適なエネルギーを継続的に提供できるかという観点から議論していきたいと考えている。</p>
<p>③40年廃炉ルールは確立されると考えるか。</p>	<p>40年運転の話はまだ新しい基準がこれから決まる話であるが、我々としては、科学的、技術的な根拠に基づきご判断していただけるようお願いしていくこととしている。</p>
<p>④国際標準の安全基準が原子力規制庁で求められていくが、安全基準についての上昇コストはいくらを念頭に置いているか。</p>	<p>—</p>

<p>⑤関西電力の原子力依存度は何%を想定しているか。</p>	
<p>⑥2030年の関西電力の原子力依存度は何%と考えているか。</p>	<p>将来的な原子力の比率ということであるが、これは先ほど社長の方から回答したように、<u>現在、国の方でいろいろなエネルギーミックスということが検討されているが、あくまで大事なのは安全確保、長期的なセキュリティの確保、経済性、地球環境問題への対応を踏まえたSプラス3Eの観点から、エネルギーミックスを構築していく。すべての電源には長所もあるが課題もあるので、課題を克服しながら、関西のお客様に継続的に安定して安価な電気を提供し続けるという観点から、しっかりと今後のエネルギーミックスを考えていくが、現時点で2030年で何%が適正とは言えない。今後さらに技術開発等の動向を踏まえて検討していきたい。</u></p>
<p>⑦原発が何基止まると赤字になると想定しているか。</p>	<p>平成23年度は原子力の利用率が約38%程度になっている。その前年が80%弱であり、半分になってその影響が原子力の代替コストが約5千億円となっている。今後、もし原子力の稼働がなければ、さらに23年度はそれから4千億円程度、燃料費および代替コストが増える。したがって<u>11基の原子力発電所が全部止まれば9千億円という膨大な燃料費および代替コストが発生する</u>というように考えている。 したがって今後合理化等も考えているが、やはり<u>相当の原子力が再稼働しなければ持続的、継続的な経営は難しい</u>と思われる。 我々としては、3EプラスS、電源のベストな組み合わせで関西に安定した電気を継続的に安価でお届けしつつ、株主価値、企業価値を高めていきたいと考えている。</p>
<p>⑧政権が変わってエネルギー政策が変わり原発依存度をゼロとする流れになった場合に、関西電力はどのように対応するのか</p>	<p>—</p>